

衆議院消費者問題に関する特別委員会ニュース

【第 216 回国会】令和 6 年 12 月 23 日（月）、第 3 回の委員会が開かれました。

1 消費者の利益の擁護及び増進等に関する総合的な対策に関する件

- ・伊東国務大臣（消費者及び食品安全担当）、庄子農林水産大臣政務官、五十嵐環境大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）山田勝彦君（立憲）、青山大人君（立憲）、伊東信久君（維新）、丹野みどり君（国民）、西岡義高君（国民）、たがや亮君（れ新）、本村伸子君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

山田勝彦君（立憲）

- （1）食品衛生法改正後の衛生基準見直しにおける漬物製造関係
 - ア 漬物製造業の衛生基準を地方公共団体独自の条例で運用できることの周知状況
 - イ 申請人数や年齢制限なしに個人の農家が利用できる加工施設整備に係る農林水産省の支援策の有無
- （2）ゲノム編集食品関係
 - ア 地方公共団体からゲノム編集食品の規制と表示を求める意見書が多数提出されていることに対する伊東国務大臣の見解
 - イ ゲノム編集食品を判別するための科学的知見に基づく検出方法が開発されれば食品表示を義務化することの確認
 - ウ EUにおける検出方法等の取組を調査・研究し、国内において判別できるシステムを構築する必要性
 - エ EUの2つの研究所が既に検出方法を開発したことについての消費者庁の認識の有無
 - オ 遺伝子組換え技術による人工的につくられたゲノム編集食品は有機 J A S として認められていないことの確認
- （3）放射線育種で開発した品種
 - ア 有機 J A S として認めることの可否
 - イ 能登半島地震によるゲノム編集マダイの海への流出の有無
 - ウ 上記イについて、生物多様性の影響を踏まえて流出を確認する必要性
- （4）アニマルウェルフェア
 - ア 我が国で流通しているゲノム編集マダイはアニマルウェルフェアに反するとの考えに対する見解
 - イ アニマルウェルフェアに取り組む畜産農家を農林水産省が支援する必要性

青山大人君（立憲）

- （1）カスタマーハラスメント（以下「カスハラ」という。）対策
 - ア 昨年度厚生労働省が行った実態調査の結果
 - イ 企業への対策措置の義務化に向けた法制化の必要性
 - ウ カスハラの加害者とならないための消費者教育に係る政府の現在の具体的な取組とその効果、今後の進め方
- （2）セルフレジの普及と万引きの増加
 - ア セルフレジの普及と万引き件数との関連性に関する政府の見解と分析の状況
 - イ 万引きに関する消費者教育についての伊東国務大臣の見解
- （3）食農教育

- ア 農業関係者と連携した啓発活動に関する政府の取組
 - イ 食農教育の機会拡大が将来の食料自給率向上につながるの考えに対する政府の見解
- (4) 食品ロス削減
- ア 食品寄附を行った企業が食中毒などの問題で責任を問われないような免責事項の明確化が効果的とする考えに対する消費者庁の見解
 - イ 免責事項の法的な枠組みの整備も今後の検討課題になるかの確認

伊東信久君（維新）

ステルスマーケティング対策

- ア 景品表示法におけるステルスマーケティング規制の現状
- イ 医療・健康・美容に係るステルスマーケティング規制違反の監視体制
- ウ 事業者からの依頼によりステルスマーケティングをしたインフルエンサーに対する法的規制
- エ ステルスマーケティングと認定されるケース
- オ 伊東国務大臣が使用している SNS
- カ インフルエンサーによる SNS を利用したステルスマーケティングに対する規制
- キ 口コミサイトにおけるネガティブキャンペーンに対する対策の必要性

丹野みどり君（国民）

- (1) 高齢者の消費者被害に対する消費者庁の取組状況及び今後の取組方針
- (2) 高齢者を狙った特殊詐欺に対して警察が実施している対策

西岡義高君（国民）

カスハラ対策

- ア カスハラの現状に対する伊東国務大臣の認識及び今後の具体的な対策
- イ カスハラ対策として消費者庁が検討している新たな施策
- ウ 厚生労働省が来年の通常国会に提出予定のカスハラ対策法案の概要
- エ 関係省庁との連携の必要性及び今後の取組

たがや亮君（れ新）

送り付け商法

- ア オレオレ詐欺等で被害者から現金を受け取る「受け子」は犯罪者の一味かの確認
- イ 消費者が代金を支払ってしまった場合において「消費者ホットライン 188」への相談が消費者救済になり得るかについての消費者庁の見解
- ウ 代金引換制度を悪用した送り付け商法が詐欺を構成するか及び被害者から代金を受け取った郵便局員等の行為が「受け子」として犯罪を構成するかについての警察庁の見解
- エ 消費者庁は各関係省庁との情報共有を行い悪徳事業者との代金引換契約を解除できる法整備を行う必要性
- オ 宅配業者が代金を即時決済せずに 8 日間預かり、返金が可能となる期間を設ける法整備を行う必要性

本村伸子君（共産）

フィリピンリゾートクラブ「ワールドビッグフォー」を運営するジャパンエアリゾートインターナショナルによるリゾート会員権の詐欺事案

ア 被害届を新潟県警察以外の都道府県警察でも受理して捜査する必要性

イ 警察庁がイニシアチブを取って合同捜査本部を設置する必要性

ウ ジャパンエアリゾートインターナショナルのフィリピンの不動産の所有権、決算書、送金等を捜査する必要性

エ 同事案について全国の警察でデータベース化して情報を共有する必要性

オ 国民生活センター等に寄せられるリゾート会員権等の投資関係の被害相談について警察と情報共有し、捜査につなげる必要性